

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.4.22 第 169 回国会第 17 号

4 月 22 日、第 17 回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・増田総務大臣、松浪厚生労働大臣政務官、政府参考人及び太田衆議院総務委員会専門員並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 伊 東 敏 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

原 口 一 博君(民主)

- ・年金記録確認第三者委員会(以下「第三者委員会」という。)の権限及び法的根拠はどのようになっているか。
- ・年金記録確認中央第三者委員会が本人から聞き取り調査を行った件数は何件あるのか。本人から聞き取り調査を行わずに却下しているのではないか。
- ・第三者委員会の処理の終了時期及び今後新たに第三者委員会に申立てがなされる件数についての見通しについてどのように考えているのか。

小 川 淳 也君(民主)

- ・5000万件の未統合の年金記録問題について、政府はどのように責任をとったのか。また、懲戒処分者がいないことについて、行政管理、公務員制度を担当する大臣としてどのような見解を持っているか。
- ・第三者委員会での判断に当たっては、「明らかに不合理ではなく、一応確からしければよい」とした初心を忘れずに判断していただきたいが、現在の第三者委員会がそれとは乖離がある判断をしている現状について、大臣はどのように考えるのか。
- ・第三者委員会への相談の際、窓口が2時間待ちであったり、駐車場がなかったり、社会保険庁の中央端末とのアクセスができないなどの問題が多い。この点について、今後どのように改善していくのか。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・郵便局の行う障害者向け集荷サービスについて、民営化後においても引き続き行っていくことを確認するとともに、民営化により郵便局の行うサービスの水準を後退させないことに対する大臣の決意を伺いたい。
- ・地上放送のデジタル化に対し、加入者系光ファイバ網設備整備事業により提供されるサービスの料金設定の細分化や既存の共聴施設の改修など住民の負担がより少ないと見込まれる対応策を周知していく必要性に対する大臣の所見を伺いたい。

重 野 安 正君(社民)

- ・地方公共交通の維持・確保に関する地方公共団体の取組みに対する評価及びこれに対する国の財政措置について伺いたい。また、地方財政計画上の規模と実際の事業規模との乖離の理由を伺いたい。
- ・後期高齢者医療制度の導入に際し市町村において混乱が見られたが、現状をどのように把握しているか。また、総務省としても地方行財政を所管する省として制度の運用に関し当事者意識を持って取り組む必要があるのではないか。

2 特定電子メールの送信の適正化に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第 49 号)

・増田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。